

# 財務局調査による「人手不足の現状及び対応策」について

平成30年1月31日

財務省

# 財務局調査による人手不足の現状及び対応策について

## 1. 調査の概要

雇用情勢については、有効求人倍率や完全失業率の改善が進む一方、各地域において「人手の確保に苦慮している」との企業の声が多く聞かれます。

経済の持続的成長のためには、労働生産性の向上や労働参加に資する取組を通じた人手不足の解消が必要とされる中、今回の調査では、企業における現状や対応策等について、各財務局管内の企業等にヒアリングを行いましたので、その結果を公表します。

(1) 調査期間：平成29年11月下旬～平成30年1月中旬

(2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,341社。

(3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

## 2. 企業規模別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業	680
中堅企業	327
中小企業	334
合計	1,341

※大企業：資本金10億円以上  
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
中小企業：資本金1億円未満

	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	64
	20 繊維工業	16
	22 木材・木製品製造業	10
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	21
	25 印刷・同関連業	1
	26 化学工業	58
	27 石油製品・石炭製品製造業	5
	30 窯業・土石製品製造業	23
	31 鉄鋼業	37
	32 非鉄金属製造業	12
	33 金属製品製造業	29
	51 はん用機械器具製造業	13
	34 生産用機械器具製造業	79
	37 業務用機械器具製造業	17
	35 電気機械器具製造業	44
	29 情報通信機械器具製造業	63
	36 自動車・同附属品製造業	60
	38 その他の輸送用機械器具製造業	24
	39 その他の製造業	23
	小計	599
非製造業	01 農業、林業	2
	08 漁業	1
	15 建設業	82
	70 電気業	1

	業種	回答企業数
非製造業	71 ガス・熱供給・水道業	1
	60 情報通信業	11
	61 陸運業	35
	64 水運業	3
	69 その他の運輸業	9
	40 卸売業	20
	49 小売業	388
	59 不動産業	24
	77 リース業	9
	73 その他の物品賃貸業	1
	75 宿泊業	53
	50 飲食サービス業	21
	76 生活関連サービス業	31
	79 娯楽業	9
	74 広告業	3
	82 純粋持株会社	6
	80 医療、福祉業	8
	85 教育、学習支援業	5
	86 職業紹介・労働者派遣業	6
	89 その他のサービス業	10
	銀行業	3
	小計	742
	合計	1,341

## 3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

## 4. 注意事項

○結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

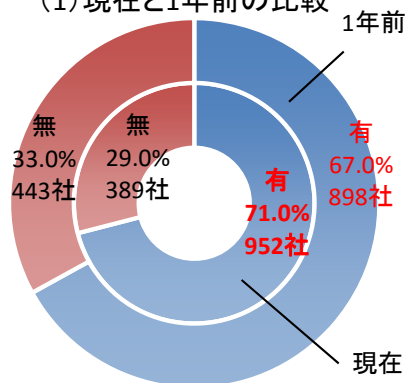
# 財務局調査による人手不足の現状及び対応策について ～①現状～

○人手不足感について、「有」と回答した企業は1年前と比べ+54社(952社)となるなど、企業の人手不足感は拡がっている(67.0%→71.0%)。  
 ○不足感は、正規・非正規問わず見受けられる。また、不足している人材について、正規・非正規ともに「営業・現業職員」が最も多い(正規:65%程度、非正規:88%程度)。なお、非正規と比べ正規では、専門的業務従事者の割合が相対的に高い。  
 ○人手不足の要因として「採用が進まない」(59%程度)、生じた負担として、超過勤務の発生等「従業員の負担増」(57%程度)を挙げる企業が多い。

## ①人手不足感

回答社数:1,341社

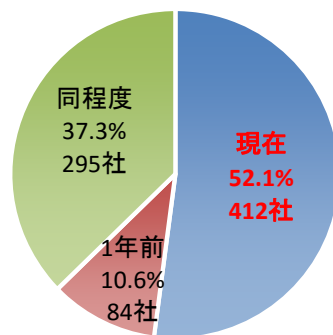
### (1) 現在と1年前の比較



1年前	現在	割合	社数
有 → 有	63.6%	853社	
有 → 無	3.4%	45社	
無 → 有	7.4%	99社	
無 → 無	25.7%	344社	

### (2) 現在と1年前の深刻度合いの比較

※(1)で「1年前」及び「現在」ともに「有」と回答した企業(791社)が対象(不明・未回答62社を除く)



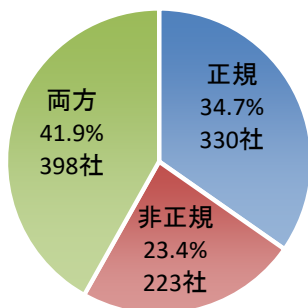
### (3) 人手不足感を「無」とした理由

※(1)で「1年前」及び「現在」ともに「無」と回答した企業(344社)が対象

- 現在は当社の生産能力以上に需要はあるものの、協力会社から派遣社員を雇っているため人手不足感は無。(北海道・中小・金属)
- 協力メーカーにおいて、人員調整を行っているため。(関東・大・自動車)
- 受注量に大きな変化はなく、業務の効率化によって対応できているため。(北陸・大・繊維)
- 不要な仕事のスクラップや定期的なジョブローテーションによって対応できているため。(四国・中小・生活関連サービス)
- システム投資等を行い、業務の作業工程を減らし効率化を行ったため。(福岡・大・小売)

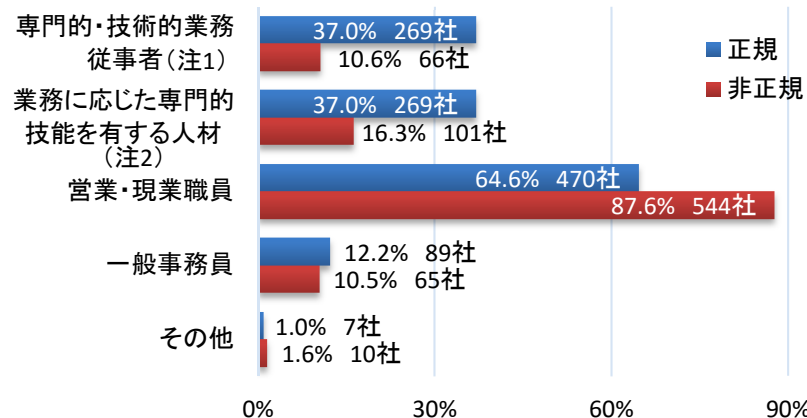
## ②人手不足感(正規/非正規別)

※①で現在、人手不足感「有」と回答した企業(951社)が対象(不明・未回答1社を除く)。



## ③不足している人材(最大2項目回答)

※「正規」は②で「正規」または「両方」と回答した728社、「非正規」は②で「非正規」または「両方」と回答した621社がそれぞれ対象。



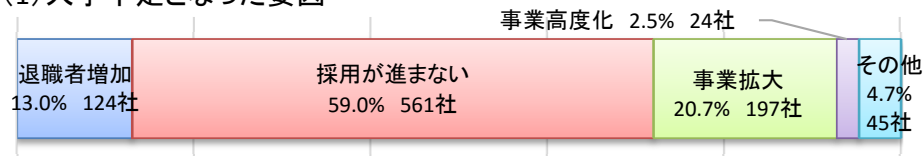
### 【「その他」の内容】

- バブル期以降、新規採用を行わなかったことなどから、管理職(経営企画部門等)が恒常的に不足。(北海道・中堅・娯楽)

## ④人手不足の要因と企業の負担

※①で現在、人手不足感「有」と回答した企業(951社)が対象(不明・未回答1社を除く)。

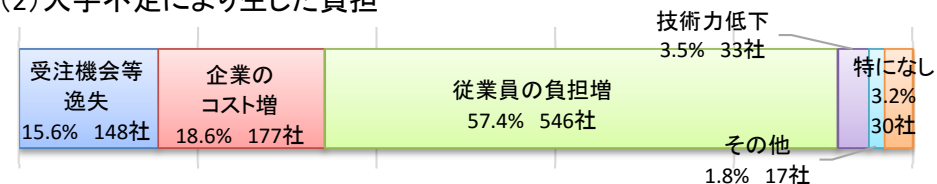
### (1) 人手不足となった要因



### 【「その他」の内容】

- 過去に新卒を受入れなかった時期のしわ寄せ。(四国・中小・生活関連サービス)

### (2) 人手不足により生じた負担



### 【「その他」の内容】

- 管理職への育成が難しくなっている。(関東・大・小売業)
- 顧客対応等の質の低下。(近畿・大・サービス業)

(注1)「専門的・技術的業務従事者」は、ICT技術者や各種法律職など、業種を問わず普遍的に発生する高度な業務を行う人材。

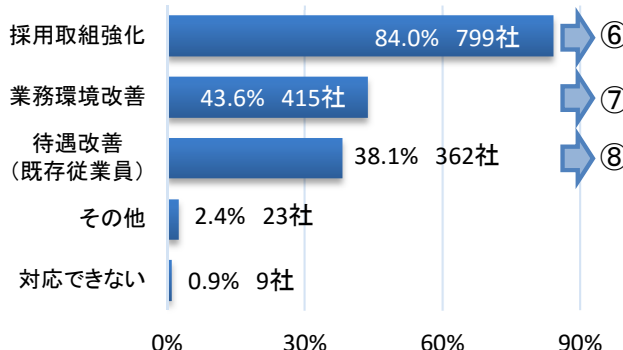
(注2)「業務に応じた専門的スキルを有する人材」は、介護福祉士など、業種特有の業務であり、専門的スキル・資格の保有を前提とした業務を行う人材。

# 財務局調査による人手不足の現状及び対応策について ～②対応策(1)～

○人手不足解消に向けた取組みとして、「採用の取組強化」が最も多く(84%程度)、「業務環境改善」(44%程度)、「待遇改善」(38%程度)が続いた。  
 ○採用に向けた取組みとして、「説明会等活動促進」を挙げる企業が多い(82%程度)。「女性・高齢者の採用促進」を挙げる企業も一定数みられるが、そのうち、育児への対応等を要因として「進んでいない」と回答する企業も相当数(26%程度)あった。  
 ○業務環境改善に向けた取組みとして、「設備投資」(63%程度)や「業務プロセスの見直し」(70%程度)を挙げる企業が多く、その内容として、前者では「省力化・効率化投資」を、後者では「業務の標準化・平準化」を挙げる企業が多い。

## ⑤ 人手不足解消に向けた取組み (最大2項目回答)

※①で現在、人手不足感「有」と回答した企業(951社)が対象(不明・未回答1社を除く)。

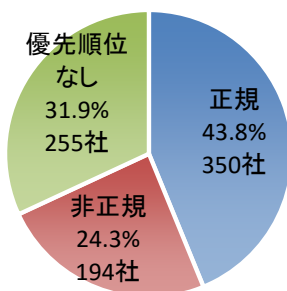


「その他」の内容  
 ● 国の制度を遵守し、企業としての魅力の向上に努めている。(近畿・中小・繊維)

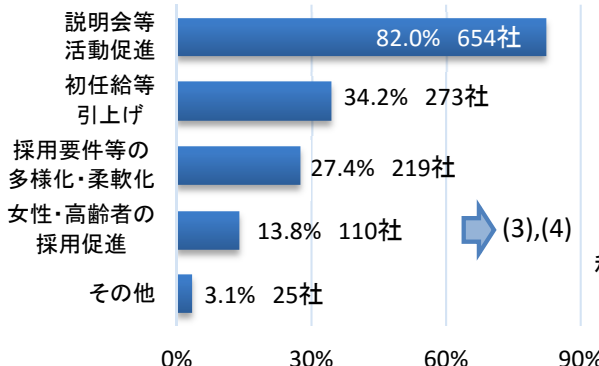
## ⑥ 採用に向けた取組強化

※⑤で「採用活動強化」と回答した企業(799社)が対象

### (1) 採用の優先度合



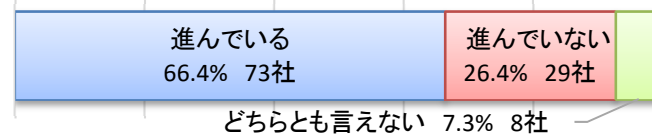
### (2) 採用に向け強化している取組み (最大2項目回答) (不明・未回答8社を除く)



「その他」の内容  
 ● 奨学金返済支援制度の制定、運用。(中国・中小・情報通信)

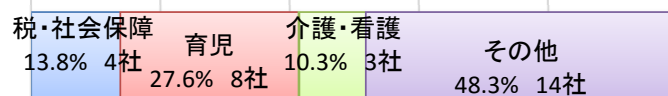
### (3) 女性・高齢者の採用計画の進捗状況

※(2)で「女性・高齢者の採用促進」と回答した企業(110社)が対象



### (4) 採用が進まない理由として考えられるもの

※(3)で「進んでいない」と回答した企業(29社)が対象

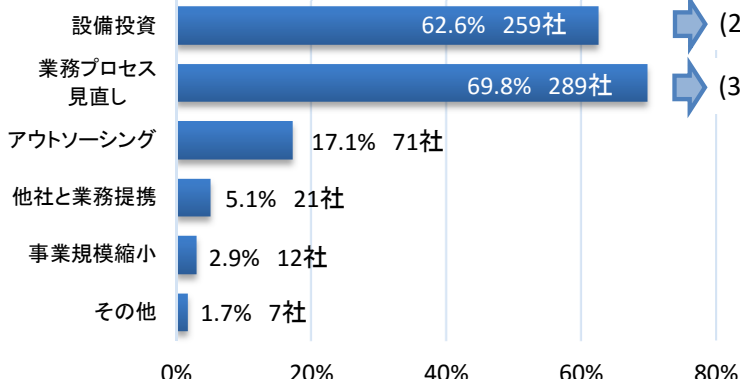


「その他」の内容  
 ● 小売業の人気のない。(東海・大・小売)  
 ● 勤務時間等の折合いが見つからない。(近畿・中小・陸運 他)

## ⑦ 業務環境改善に向けた取組み

※⑤で「業務環境改善」と回答した企業(414社)が対象(不明・未回答1社を除く)

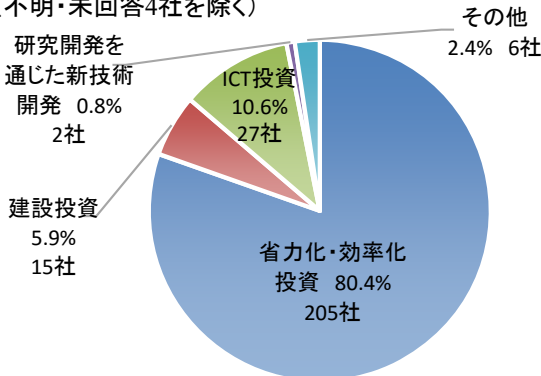
### (1) 具体的取組み内容(最大2項目選択)



「その他」の内容  
 ● 職場毎の生産性向上の取組の働きかけ(関東・大・化学)

### (2) 「設備投資」の内容

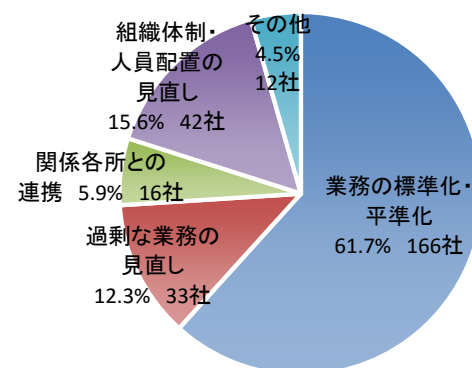
※(1)で「設備投資」と回答した企業(255社)が対象(不明・未回答4社を除く)



「その他」の内容  
 ● 事務スペースの拡大や器具の買い替え等作業環境改善に向けた投資を実施。(中国・中堅・建設)

### (3) 「業務プロセス見直し」の内容

※(1)で「業務プロセス見直し」と回答した企業(269社)が対象(不明・未回答20社を除く)



「その他」の内容  
 ● 自動化機械による休日稼働(東北・中堅・生産用機械)

# 財務局調査による人手不足の現状及び対応策について ～②対応策(2)～

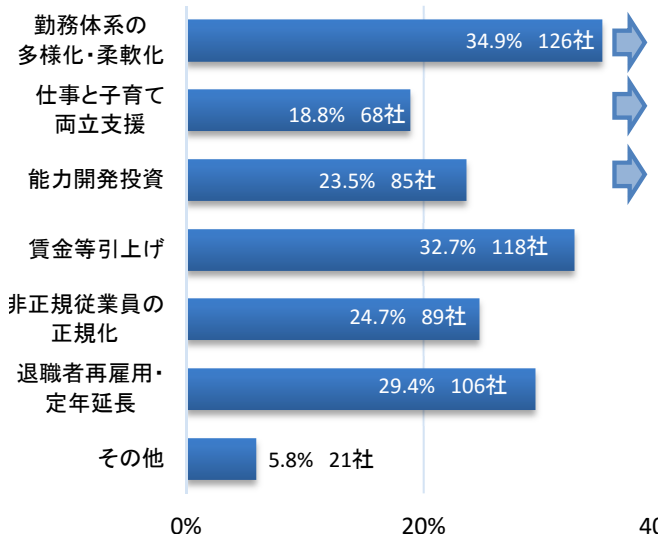
○既存従業員に対する取組み(待遇改善)として、長時間労働の是正や短時間勤務制度の導入等「勤務体系の多様化・柔軟化」を挙げる企業が最も多く(35%程度)、次いで「賃金等の引上げ」が多い(33%程度)。

○製品・サービス価格への転嫁について、価格競争力低下への懸念等を理由に、大多数の企業が「実施していない」と回答(87%程度)。

## ⑧既存の従業員に対する取組み

※⑤で「待遇改善(既存従業員)」と回答した企業(361社)が対象(不明・未回答1社を除く)

### (1) 具体的取組み内容(最大2項目選択)

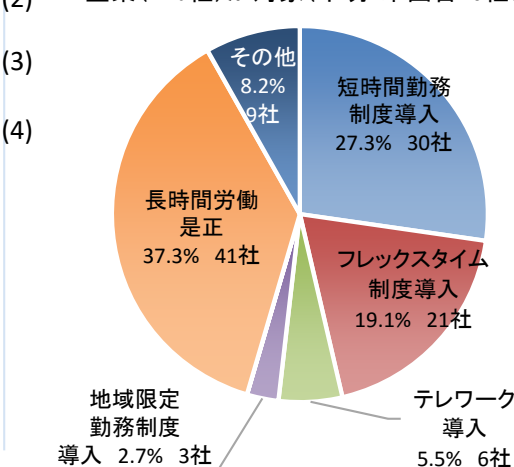


「その他」の内容

- リフレッシュ休暇制度の導入(北海道・中堅・小売)
- 慰安旅行等厚生行事の充実(北陸・中小・小売)

### (2) 「勤務体系の多様化・柔軟化」の内容

※(1)で「勤務体系の多様化・柔軟化」と回答した企業(110社)が対象(不明・未回答16社を除く)

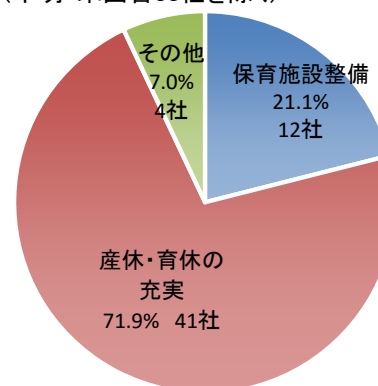


「その他」の内容

- フレックスタイム制度におけるコアタイムの撤廃(北陸・大・非鉄金属)

### (3) 「仕事と子育て両立支援」の内容

※(1)で「仕事と子育ての両立支援」と回答した企業(57社)が対象(不明・未回答11社を除く)

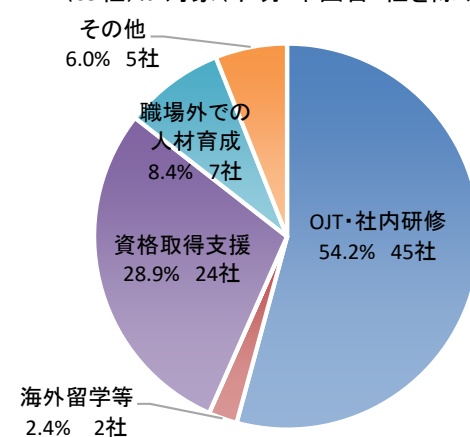


「その他」の内容

- ベビーシッター制の導入(近畿・大・繊維)
- 配偶者出産休暇制度新設(九州・中堅・食料品)

### (4) 「能力開発投資」の内容

※(1)で「能力開発投資」と回答した企業(83社)が対象(不明・未回答2社を除く)



「その他」の内容

- 休職明けの者に対するキャリアアップセミナー。(関東・大・情報通信機械)
- 専門職制度の導入による能力開発。(近畿・大・化学)

## ⑨製品・サービス価格への転嫁

※人手不足解消に向けた取組みにより生じるコストを製品・サービス価格に転嫁しているか質問。⑤で「対応できない」以外を回答した企業(938社)が対象(不明・未回答4社を除く)。



### 価格転嫁を実施していない理由(企業の声)

- 販売価格への消費者の反応がシビアなため。(東北・中小・卸売)
- 人件費等の上昇については、生産活動の効率化で吸収しているため。(関東・大・生産用機械)
- 人材に関わるコスト増が、商品価値を高めることに直接的にはつながっていないと判断しているため。(中国・大・輸送用機械)
- 市場での競争力を落とせないため。(沖縄・中堅・食料品)

## ⑩具体的な取組み事例(企業の声)

### 【採用に向けた取組強化】

- 高校新卒者の募集エリアは市内やその近隣だったが、道内全域に拡大し採用に向けた取組みの強化を行っている。(北海道・大・鉄鋼)
- 新入社員の奨学金返済に対して金銭面で支援する制度を創設。(中国・中小・情報通信)

### 【業務環境改善に向けた取組み】

- 業務プロセスを簡素化・標準化するとともに、新たに採用された人でも、短期間で業務に対応できるようにするための業務マニュアルを作成している。(近畿・中小・小売)
- キッチン設備の最新化で調理時間を短縮。(福岡・大・飲食)

### 【既存従業員への取組み】

- 不人気な土日勤務をする社員は給与と待遇で差をつけるなど工夫をしている。(関東・大・小売)
- 勤務2年を条件に免許取得費用を会社が全額負担する制度を導入。(沖縄・中小・陸運)

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線)2252, 2225

財務省ホームページアドレス <http://www.mof.go.jp/>